

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 4/25 ~ 5/6 >

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が、5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利上げを検討すると発言したことなどを受け、利上げ加速見通しが一段と強まっています。米金融市場では7月までのFOMCで1.5%の政策金利上げがほぼ織り込まれた状況です。23日以降はFOMC参加者が対外発信を控えるブラックアウト期間に入るため、それまでは米金融当局者の発言に振られることはなさそうです。FOMCに加え、本格化する企業決算や日銀金融政策決定会合なども確認したいところです。

◆株価：方向感を欠く

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,600~27,600円 (4月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。足元、米企業決算では消費関連企業などの底堅い業績が示されており、米景気への悲観は和らいでいます。ただ、世界的な高インフレを受け米欧で金融引締めが加速するとの観測が、投資家心理を圧迫しそうです。そうした中、日銀金融政策決定会合や米FOMCが開催されるほか、内外で多数の企業決算や経済指標が発表されるため、それらの結果次第で株価は上下に変動する見込みです。

◆長期金利：米金利、日銀にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀は長期金利が許容する上限の0.25%まで上昇したことを受け、20日に指定した利回りで長期国債を無制限に買い入れる指値オペを実施しました。また、日銀は21日から複数日にわたる連続指値オペも実施(通知)し、週末によろやく長期金利は0.245%と若干低下しました。神経質な動きを続ける米長期金利をにらみながらも、日銀金融政策決定会合の結果や、黒田日銀総裁の会見を確認するまでは動きにくい状況が続くそうです。

◆為替：ドル円底堅い地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 126.8~129.8円 (4月) 122.0~130.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、米国の早期大幅利上げ観測と原油価格高騰などを受けた日本国内からの実需のドル買いなどを背景に底堅い地合いが続きそうです。米長期金利は3%をうかがう水準まで上昇しており、ドル円は一時129円台半ばまで上昇しました。足元はこれまでの急激な上昇の調整局面に入った可能性もあり、上昇の勢いは一服しそうです。とはいえ、国内輸入企業などの実需のドル買いも引き続き想定され、ドル円は底堅い推移となりそうです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,020ポイント (4月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一進一退の動きが続いています。リートの増資が一巡してきており、需給面では底堅い動きが見込まれます。内外の長期金利の動きが落ち着いてくれば、安心感が広がる可能性があります。とはいえ、下げ止まりも見られる新型コロナの感染動向には注意が必要です。日銀については年内にも政策修正に踏み切るとの見方も出てきており、金融政策決定会合の内容を確認しようと様子見姿勢が広がることも想定されます。

## ■来週の主な内外スケジュール

|        | 国内   | 海外  |
|--------|--|---|
| 4/25 月 | 企業向けサービス価格指数 (3月)<br>全国百貨店売上高 (3月)<br>景気動向指数 (2月、改訂状況)                                   | 朝鮮人民革命軍創建 90 年<br>独 IFO 景況感指数 (4月)  |
| 4/26 火 | 完全失業率、有効求人倍率 (3月)  | 米 2 年国債入札<br>米消費者信頼感指数 (4月)<br>米新築住宅販売件数 (3月)<br>米耐久財受注 (3月)<br>米 F H F A 住宅価格指数 (2月)<br>米 S & P 500 インデックス・住宅価格指数 (2月)                       |
| 4/27 水 | 2 年利付国債入札<br>日銀金融政策決定会合 (28 日まで)   | 米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札<br>米卸売在庫 (3月、速報値)<br>米中古住宅販売成約指数 (3月)   |
| 4/28 木 | 黒田日銀総裁会見<br>日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」<br>鉱工業生産指数 (3月、速報値)<br>商業動態統計 (3月、速報値)<br>住宅着工件数 (3月) | 米 7 年国債入札<br>米新規失業保険申請件数 (4/23 終了週)<br>米 GDP 統計 (22/1-3 月期、速報値)<br>ユーロ圏消費者信頼感指数 (4月、確報値)  |
| 4/29 金 | ◎東京市場休場 (昭和の日)   | 米シカゴ購買部協会景気指数 (4月)<br>米ミンガン大消費者信頼感指数 (4月、確報値)<br>米個人所得・個人消費支出 (3月)<br>ユーロ圏消費者物価指数 (4月、速報値)<br>ユーロ圏 GDP 統計 (22/1-3 月期、速報値)<br>ユーロ圏マネーサプライ (3月) |
| 4/30 土 | —  | 中国製造業 PMI (4月)<br>中国財新製造業 PMI (4月)  |
| 5/2 月  | 新車販売台数 (4月)<br>消費動向調査 (4月)   | 米 ISM 製造業景況指数 (4月)<br>ユーロ圏製造業 PMI (4月、改定値)  |
| 5/3 火  | ◎東京市場休場 (憲法記念日)  | 米連邦公開市場委員会 (FOMC、4 日まで)<br>米製造業受注 (3月)<br>ユーロ圏生産者物価指数 (3月)<br>ユーロ圏失業率 (3月)<br>豪中銀・金融政策委員会   |
| 5/4 水  | ◎東京市場休場 (みどりの日)  | 米 ADP 雇用報告 (4月)<br>米 ISM 非製造業景況指数 (4月)<br>米貿易収支 (3月)<br>ユーロ圏小売売上高 (3月)  |
| 5/5 木  | ◎東京市場休場 (こどもの日)  | 米新規失業保険申請件数 (4/30 終了週)  |
| 5/6 金  | 国庫短期証券入札 (3 か月)<br>流動性供給入札 (残存期間 1 年超 5 年以下)<br>東京都区部・消費者物価指数 (4月)<br>マネタリーベース (4月)      | 米雇用統計 (4月)<br>米消費者信用残高 (3月)   |
| 5/7 土  | —  | 中国外貨準備高 (4月)  |
| 5/8 日  | —  | 香港行政長官選挙  |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**日銀金融政策決定会合 4月28日(木)に結果発表**

今回の金融政策決定会合では、現行の政策が維持される可能性が高いとみられます。ただ、「経済・物価情勢の展望」では、成長率見通しが下方修正される一方、資源高などを受け物価見通しの上方修正が見込まれます。

物価については、4月の東京都区部・消費者物価指数(5月6日発表)の大幅な伸びが予想されます。全国消費者物価指数についても、4月以降、生鮮食品を除く指数が前年比2%前後の伸びに高まる見通しです。とはいえ、物価上昇は一時的な要因によるもの、との見方から、日銀は金融政策の正常化を急がない見込みです。ただ現在、円安が急速に進む中、それによる輸入物価の上昇が懸念される状況となっています。そのため、今回の会合や黒田日銀総裁の会見での円安をめぐる議論や見解が注目されます。



**米個人消費支出(3月) 4月29日(金)午後9時30分発表**

2月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.2%増と市場予想を下回りました。一方、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.4%上昇と1982年以來の高い伸びとなりました。物価上昇率が高水準となる中、実質の賃金の伸びが抑制され、消費が圧迫された模様です。

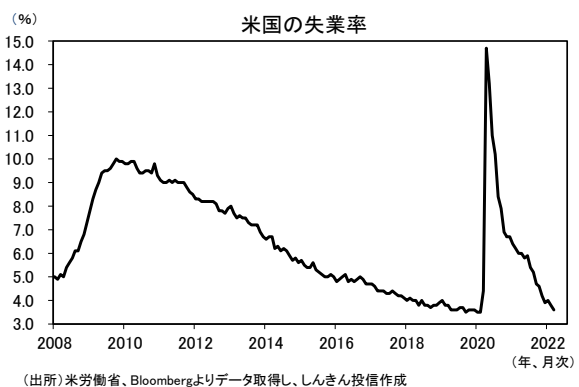
緊迫しているウクライナ情勢を背景に、ガソリンや食品など、必需品のコストが上昇しており、今後も消費を圧迫する可能性があります。3月のPCEは前月比0.6%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.7%程度の上昇が見込まれます。



**米雇用統計(4月) 5月6日(金)午後9時30分発表**

3月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比43万1,000人増となり、堅調な結果ながら市場予想の範囲内だった一方、失業率は3.6%と市場予想以上に低下しました。米国では求人件数が高水準で推移する中、雇用主は順調に人員補充を進めているとみられ、米国の労働市場の回復が堅調なペースで続いていることが示唆されました。

ウクライナ情勢は緊迫化した状況が続いているものの、米国では今後も労働市場の改善は継続すると見込まれます。4月の非農業部門雇用者数は前月比35万人増程度、失業率は3.6%程度を想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。